

第 5 回 地 域 農 業 研 究 会

井 上 莊 太 朗

は じ め に

2月3日、当所第3会議室で地域農業研究会が開かれた。この研究会は、農水省との人事交流経験を持つ市町村職員から現場の生の声を聞き、行政官と研究者を交えた討論をしようというものである。

第5回目を迎えた今回はテーマを「地域活性化の新しい動き」とし、各地の活性化対策を報告してもらった。報告をお願いしたのは京都府弥栄町、長野県豊科町、岩手県沢内村の方々である。これら3地域では、異なる地域経済環境の下で、多様な活性化対策が行なわれていた。

報告後の討論では地域活性化の推進システムなどが主な話題となった。

以下、報告と討論の内容を紹介する。

1. 3 町 の 概 要

3者の報告に先立ち、総研の岩田知子研究員から各地域の概要が報告された（第1～4表参照）。

（1）京都府弥栄町

丹後半島内陸部に位置する町で、林野が町の8割強を占める。昭和30年に弥栄村と野間村が合併して現在に至るが、過疎化が進展し、特に旧野間村の人口は合併以降、急速に減少した。

（2）長野県豊科町

松本市に隣接した町で、盆地部に位置し、水田面積は町の面積の41.6%である。昭和35年以降混住化が進み、人口、世帯数ともに伸長が著しく、昭和60年の時点で農家の

割合は3割である。

（3）岩手県沢内村

県西端部の沢内盆地に位置する村で、昭和30年から60年にかけての人口減少率は3地

第1表 3地域の面積と土地利用

(単位: ha, () 内%)

	弥 栄 町	豊 科 町	沢 内 村
総土地面積	7,976 (100)	3,797 (100)	28,847 (100)
耕地面積	632 (7.9)	1,670 (44.0)	1,450 (5.0)
水田面積	548 (6.9)	1,580 (41.6)	1,130 (3.9)
林野面積	6,577 (82.5)	872 (23.0)	23,175 (80.3)

資料:『農林水産統計年報』(昭和61～62年)。

第2表 3地域の人口増減

(単位: 人)

	昭和 30年	40年	50年	60年	60年/ 30年
弥 栄 町	8,027	7,051	6,701	6,388	0.80
豊 科 町	18,826	19,338	22,040	24,735	1.31
沢 内 村	6,713	5,896	4,878	4,446	0.66

(参考) 65歳以上の人口割合 (昭和60年)

弥栄町…21.9%, 豊科町…13.0%, 沢内村…18.2%
世帯戸数 (昭和60年)

弥栄町…1,665, 豊科町…7,089, 沢内村…1,098

資料:『国勢調査』。

第3表 3地域の産業別15歳以上の就業人口

(昭和60年)

(単位: 人, () 内%)

	総 数	第1次 産 業	第2次 産 業	第3次 産 業
弥 栄 町	3,606 (100)	727 (20)	1,743 (48)	1,133 (31)
豊 科 町	13,409 (100)	1,980 (15)	5,298 (40)	6,116 (46)
沢 内 村	2,598 (100)	1,258 (48)	715 (28)	625 (24)

資料: 第2表に同じ。

第4表 3地域の専業別農家数 (単位:戸, ()内%)

	弥 栄 町		豊 科 町		沢 内 村	
	昭和40年	60年	昭和40年	60年	昭和40年	60年
総 農 家	1,190 (100)	914 (100)	2,379 (100)	2,203 (100)	863 (100)	836 (100)
専・業 農 家	135 (11.3)	63 (7.8)	420 (17.7)	226 (10.3)	91 (10.5)	37 (4.4)
第Ⅰ種・兼業農家	374 (31.4)	84 (10.4)	962 (40.4)	247 (11.2)	531 (61.5)	282 (33.7)
第Ⅱ種・兼業農家	681 (57.2)	657 (81.7)	997 (41.9)	1,730 (78.5)	241 (27.9)	517 (61.8)

資料:農業センサス。

域中最大である。また就業人口の点からみると、3地域の中で第1次産業の比重が最も高い。

2. 3者の報告の要旨

(1) 島崎素一氏(京都府弥栄町産業振興課, 昭和58~59年度, 構造改善局就業改善課)。

弥栄町では人口の減少が大きな問題であるため、報告は「地域活性化対策」を地域の人口定着に与える効果という観点から整理して行なわれた。

町で行なわれている活性化対策を人口定着のための基礎条件整備と能動的施策に分けると、基礎的なものとして、医療施設の充実、保育所、小学校の存続、冬季の除雪対策等がある。

一方、能動的な、外部から人を呼び込むような性格の施策としてはスイス村森林公園事業がある。これは主として野間地域の活性化対策で10年前、廃村地区にスキー場等の運動施設と宿泊施設を建設した。他にも大規模な国営農地造成事業、離農空き家の売り出し、あるいは、他市町村との連帯を狙った「ないないサミット」、「柿を売って鮭を買おう運動」と様々な取り組みが行なわれている。

今後の活性化対策に対して島崎氏は次の点を指摘する。

① 現行の行政主導型の活性化対策は行政

の支えが無ければ存続困難であり、地域の真の活性化のためには住民の意識変革が必要である。② スイス村森林公園事業にもかかわらず野間地域の人口減少が依然として大きいように、過疎地域の全体的な活性化は困難である。活性化対策を町の中心部に対して集中的に行なうのもやむを得ない。

(2) 宮沢万茂留氏(長野県豊科町企画財政課, 昭和60~61年度, 関東農政局生産流通部農産普及課)。

豊科町は北アルプス、名水といった美しい自然環境に恵まれている一方、高速道路の開通で他地域との交流が拡大してきている。現在、地域として高齢化社会への対応、産業構造の転換といった課題を抱えているが、町の財政は厳しい状況にある。

上記のような情勢の下、豊科町としては21世紀に向けて自然の中に活力と潤いのあるまちづくりを志向している。また21世紀を高速道時代、余暇、文化の時代、新産業構造、国際化の時代と展望し、新しい時代の流れに対応したいと考えている。

具体的な地域活性化対策としては次の5項目が考えられる。① 新農業構造改善事業による「安曇野の里」……これは地域の自然環境を利用しながら就業機会の増大をも狙ったもので、あづみのガラス工房、郷土文化保存伝習施設、わさび田、農業体験実習館といった具体的内容を持つ。② 文化ゾーン計画

(伝統工芸館等の施設)。③ スポーツゾーンの建設。④ 都市との交流の促進(対武蔵野市)。⑤ 国際交流の促進(対オーストリア)。

(3) 内記和彦氏(岩手県沢内村産業課、昭和61～62年度、林野庁森林組合課)。

報告の主な内容は以下の3点である。

第1は村の保健医療活動についてである。かつて医療施設に乏しかった沢内村では、昭和32年の深沢村長就任以来、老人に対する医療費10割給付等の特殊医療施策や、包括医療体制の確立といった「生命行政」が展開された。これを受け継ぐ形で、現在でも総合成人病検診の実施などの積極的保健活動が行なわれている。

第2は雪害対策と雪の利用についてである。これは除雪、交通確保等の受動的なものからスタートして雪中貯蔵等、雪を利用した産業の振興、更には水平屋根住宅、雪祭りといった、より積極的な対応を志向している。また、雪対策を総合的に研究する「雪国文化研究所」を昭和63年1月に設立した。

第3は森林、林業の振興についてである。林業は現在、村内純生産額の2.1%を占めるに過ぎない。また国有林に依存し、森林組合が中心的な担い手となっている状況にある。そこで行政としては森林組合に協力しつつ、村有林の造成、特産品の開発、普及を行なっている。

3. 討論における主な話題

(1) 地域活性化の推進システムについて。

トップダウン型、行政主導型の地域活性化対策のあり方に疑問が提起された。それに対して弥栄町の場合これまで町長の実行力に依存していたが、今後は町民の意識変革が重要だろうという感想や、逆に全国的にも地域活性化の成功事例は行政主導型のケースが多く、それをやむなしとする意見が出された。

(2) ふるさと創生資金1億円の使い道につ

いて。

各地域において現在検討中であり様々なアイデアが紹介された。また、「奇抜な使い方をマスコミがけしかける」、「イベント屋、コンサルタントを喜ばせるだけ」という指摘や、これを共通の話題として、市町村の横のつながりを持つようとしている動きのあることが紹介された。

(3) そして討論の終盤には、現在のリゾート開発主体の地域活性化対策に対して、地域の基礎的な産業の振興の重要性を指摘する意見が相次いだ。

(感想)

報告では自治体の現況が生き生きとしかも交流経験を活かした客観的な視点から語られた。また討論時にはフロアの交流OBの市町村職員から積極的に発言がなされ、研究会を一層興味深いものにした。人事交流制度が各地にユニークな人材を育成しているという印象を受けた。

また今回の研究会では、現在農水省に在籍中の市町村からの交流者の発言が無かった。会の進行の仕方に工夫の必要が残っているように感じた点である。

出席者(所外)

(農林水産省本省)

大臣官房	参事官	佐川	俊男
	企画室	今城	裕子
	秘書課	井上	隆昭
	地方課	和田	務
	調査課	松久	勉
経済局	保険業務課	堺	和宏
農蚕園芸局	普及教育課	杉浦	兼之
農林水産技術会議企画調査課		千葉	修
(市町村からの人事交流者)			
経済局	保険業務課	栗原	昭浩
構造改善局	地域計画課	杉田	隆之
	事業計画課	田中	英樹

	構造改善事業課	金井 誠	岩手県胆沢町	菅原 浩
	構造改善事業課	原 誠	岩手県東和町	菊池 保守
農産園芸局	果樹花き課	伊藤 秀一	農村金融研究会	斉藤 操
	農産課	松井 義裕	農村開発企画委員会	石光 研二
食糧庁	買入課	海老井 修		
	需給課	高倉 慧喜	(司 会)	
林野庁	計画課	木元 和昭	農業総合研究所	両角 和夫
	森林組合課	大東 一仁	同	石原 豊美